

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
303666	和歌山県	有田川町	町村 V-O

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			100.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			60.0%	71.6%
学校給食(運搬)			50.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			75.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定
------	--------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	0.0%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
0.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	施設運営による収入がほとんど見込めないため、指定管理施設としてはそぐわない。	0		15.4%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	施設運営による収入がほとんど見込めないため、指定管理施設としてはそぐわない。	0		4.2%	48.0%
プール	4	0	0.0%	施設運営による収入がほとんど見込めないため、指定管理施設としてはそぐわない。	0		11.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	7	7	100.0%		0		88.9%	86.7%
休養施設 (公園内、山の家等)	2	1	50.0%		1	倉庫部門のみ業務委託している。その他については、当面の間非常勤職員で対応している。	71.4%	75.9%
キャンプ場等	3	2	66.7%	施設運営による収入があまり見込めないため、現在のところ業務委託としている。	0		50.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		-	44.3%
公営住宅	15	0	0.0%	低所得者向けの公営住宅であるため、直営が望ましい。	0		0.0%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	駐車台数が少なく、運営に係る事務量も少ないため、直営のほうが効果的である。	0		0.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	山間地にあるため利用者も少なく、業者の応募があまり見込めない。ただし、施設との統合・廃止も含めて、検討を要する施設である。	0		0.0%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	町の方針として特徴ある多種多様な事業を実施しており、蔵書方針なども含め、直営で運営すべき施設である。	1	町の方針として特徴ある多種多様な事業を実施しており、蔵書方針なども含め、町職員が常駐し直営で運営すべき施設である。	0.0%	19.8%
博物館 (県立、市立、私立、民営、無償等)	0	0			0		0.0%	27.9%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	いずれの施設も小規模であり、施設運営による収入があまり見込めないため、指定管理施設としてはそぐわない。	0		2.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の集居施設)	0	0			0		0.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		33.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		-	48.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	うち2施設は社会福祉協議会使用しており、残る1施設についてもごく小規模な施設であるため、指定管理施設としてはそぐわない。	0		20.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	施設が小規模なため	0		0.0%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成28年度	

**実施予定**

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

**検討中**

検討中		→	検討状況
		→	

**未実施**

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
20.0%	60.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**作成済**

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.0%		80.3%	